

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社三洋堂書店
【英訳名】	Sanyodo Books Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052(871)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長上席執行役員社長室長 竹林 由夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052(871)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長上席執行役員社長室長 竹林 由夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	27,983,534
経常利益 (千円)	-	-	-	-	314,120
当期純損失() (千円)	-	-	-	-	122,934
包括利益 (千円)	-	-	-	-	127,473
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,827,728
総資産額 (千円)	-	-	-	-	18,159,009
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	1,000.65
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	-	44.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	15.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	867,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,199,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	93,491
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	1,489,577
従業員数 (人)	-	-	-	-	304
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(966)

(注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	26,209,658	27,393,994	28,497,289	27,975,311	27,982,534
経常利益 (千円)	791,376	131,778	460,790	508,488	339,391
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	163,216	20,016	168,968	46,116	97,494
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	793,600	793,600	793,600	1,200,100	1,200,100
発行済株式総数 (千株)	2,400	2,400	2,400	2,900	2,900
純資産額 (千円)	2,286,120	2,203,385	2,325,328	2,968,664	2,853,168
総資産額 (千円)	16,574,232	18,323,212	17,873,242	17,661,058	18,184,675
1株当たり純資産額 (円)	952.55	918.10	966.70	1,061.15	1,009.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	17.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	71.48	8.34	70.41	18.35	34.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	70.38	18.24	-
自己資本比率 (%)	13.8	12.0	13.0	16.7	15.5
自己資本利益率 (%)	7.9	0.9	7.5	1.8	3.4
株価収益率 (倍)	16.79	-	17.19	93.41	-
配当性向 (%)	21.0	-	24.1	92.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,997	228,748	1,540,377	269,490	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,932	1,287,289	1,233,770	138,796	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,060	1,326,264	668,060	140,897	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,737,265	2,004,988	1,643,534	1,915,125	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283 (889)	319 (980)	321 (989)	318 (973)	303 (966)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第31期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。第32期及び第33期については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 第30期の1株当たり配当額については、ジャスダック証券取引所上場記念配当5円を含んでおります。第32期は、設立30周年記念配当1円を含んでおります。
4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第31期及び第34期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第31期及び第34期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

7. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年3月	名古屋市昭和区花見通に(株)中三洋堂を設立
昭和49年2月	愛知県春日井市に支店第1号の勝川店を出店(平成5年3月勝川駅前再開発により閉店)
昭和50年11月	愛知県東郷町に郊外型書店1号店として東郷店を開店(昭和57年フランチャイズへ移管後、平成12年1月閉店)
昭和53年10月	売場面積300坪で、名古屋市昭和区隼人町7丁目1番地に(株)中店(昭和61年4月に本店に店名変更)を開店
昭和53年12月	会社機構を大幅に改革し、(株)中三洋堂から分離して名古屋市昭和区花見通に営業継承会社として(株)三洋堂書店を設立
昭和55年10月	加藤憲(株)(現(株)G.R.S.)と取引を開始し、(株)中店(名古屋市昭和区 昭和61年4月に本店に店名変更)に1号店として文具部門を導入
昭和57年10月	岐阜県多治見市に岐阜県1号店として多治見店を開店(平成15年5月移転増床につき閉店)
昭和62年3月	多治見店(岐阜県多治見市 平成15年5月移転増床につき閉店)に1号店としてレンタル部門を導入
平成3年2月	名古屋市昭和区川名山町に本部を移転
平成3年11月	名古屋市最大規模(600坪)の書店として名古屋市昭和区隼人町7丁目7番地に本店を移転増床
平成5年12月	三重県桑名郡多度町(現桑名市)に三重県1号店として多度店を開店(平成15年7月閉店)
平成6年10月	滋賀県大津市のペキシムパワーセンター大津に関西進出1号店として大津店を開店(平成21年3月閉店)
平成6年12月	大阪府箕面市に大阪府1号店として今宮店を開店(平成15年2月閉店)
平成7年7月	兵庫県姫路市に兵庫県1号店としてリオス店を開店(平成8年6月閉店)
平成7年9月	奈良県橿原市に奈良県1号店として橿原神宮店を開店
平成7年11月	岐阜県大垣市にスーパーマーケットが開発したショッピングセンターへの出店1号店として大垣店を開店(平成14年3月移転増床につき閉店)
平成8年12月	業務処理効率化のため、本店を含む15店舗の主取次を日本出版販売(株)から(株)トーハンに変更
平成9年3月	販売管理強化のため、全店にPOSレジを導入
平成9年9月	鳥居松店(愛知県春日井市)に1号店としてセルAV部門を導入
平成11年11月	富山県高岡市に富山県1号店として万葉店を開店(平成18年1月閉店)
平成12年12月	仕入強化のため、Sanyodo Partners Network 2による出版社への販売データ公開開始
平成13年12月	岐阜県恵那郡岩村町(現恵那市)に複合型新業態「MEDISITE」1号店として岩村店を開店
平成14年4月	鳥居松店(愛知県春日井市)に1号店としてリサイクル部門(現TVゲーム部門)を導入(平成18年12月に買取のみへ移行)
平成15年3月	長野県駒ヶ根市に長野県1号店として駒ヶ根店を開店
平成15年8月	京都府相楽郡精華町に京都府1号店として精華店を開店
平成16年8月	千葉県夷隅郡岬町(現いすみ市)に千葉県1号店として岬店を開店
平成17年9月	名古屋市瑞穂区に本部を移転
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	茨城県石岡市に茨城県1号店として石岡店を開店
平成20年2月	さいたま市浦和区に埼玉県1号店として北浦和店を開店
平成20年9月	福井県小浜市に福井県1号店として小浜店を開店
平成20年10月	乙川店(愛知県半田市)に1号店として古本部門を導入
平成22年4月	(株)メディサイトコーポレーションを当社の全額出資子会社として設立 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)) 愛知県小牧市に物流センターとして小牧ユーズドセンター(小牧UC)を開設
平成22年7月	愛知県犬山市に物流センターとして犬山ディストリビューションセンター(犬山DC)を開設
平成22年11月	金融商品仲介業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社より構成されており、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

個人顧客事業

本、文具・雑貨、菓子、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト等の新品販売及び本、ゲームソフトのリサイクル並びに映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業を行っており、複合型新業態「MEDISITE」を展開しております。

法人顧客事業

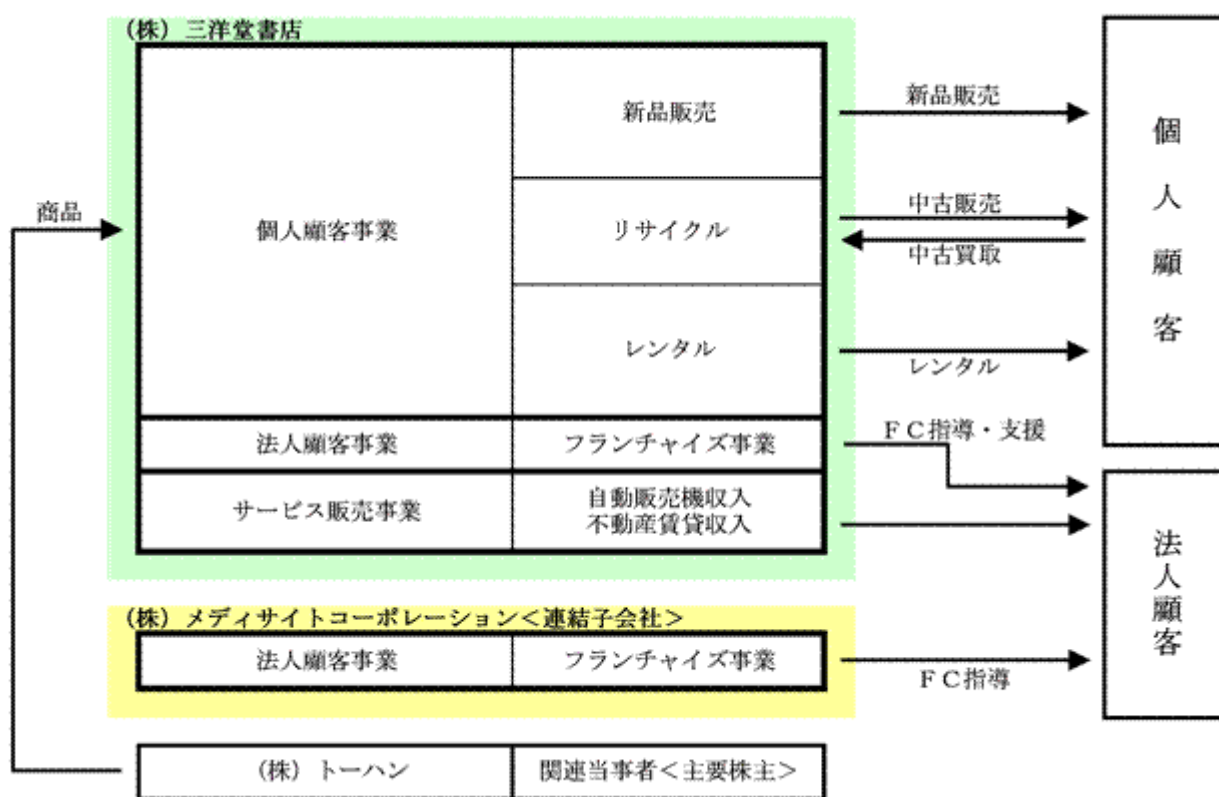
当社の子会社である株式会社メディサイトコーポレーションが中心となり、当社の事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するフランチャイズ事業を行っております。

サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)メディサイト コーポレーション	名古屋市 瑞穂区	40,000	法人顧客事業	100	フランチャイズ契約先への 経営指導業務の受託 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 平成22年4月1日付で当社の全額出資子会社として設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
個人顧客事業	291 (965)
法人顧客事業	2 (-)
サービス販売事業	- (-)
報告セグメント計	293 (965)
全社(共通)	11 (1)
合計	304 (966)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは1日8時間換算人数、派遣社員は当連結会計年度末における人数)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303(966)	32.1	7.0	3,882

セグメントの名称	従業員数(人)
個人顧客事業	291 (965)
法人顧客事業	1 (-)
サービス販売事業	- (-)
報告セグメント計	292 (965)
全社(共通)	11 (1)
合計	303 (966)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは1日8時間換算人数、派遣社員は当事業年度末における人数)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府のエコポイント制度などの景気刺激策などにより、緩やかな回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境のために個人消費は引き続き伸び悩み、さらに3月の東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きが不透明な状況で推移いたしております。

書店業界におきましても、個人所得の低迷や雇用環境の不安による節約志向が継続して消費マインドが冷え込むなか、電子書籍元年と言われる平成22年の出版物の推定販売額は3.1%減の1兆87百億円台となり、市場は引き続き厳しい状況となっております。(出版科学研究所調べ)

このような状況のなかで、当社グループは、収益を映像や音楽などのコンテンツに頼らない、ブロードバンド時代でも必要とされるリアル店舗のビジネスモデルの構築を目指し、5店舗の新規出店と5店舗の閉店、1店舗の増床をするなどスクラップ&ビルドを進めながら、雑貨、菓子、玩具などの新規商材を積極的に取り入れる一方で、古本売場導入による新本との併売で相乗効果を図るなどの取り組みを行ってまいりました。

出店、増床に関しましては、平成22年4月に市橋店(岐阜県岐阜市)を開店したほか、同7月には豊さと店(滋賀県犬上郡豊郷町)を移転増床、同8月には知立店(愛知県知立市)を増床、同10月には中つ川店(岐阜県中津川市)を移転増床、同12月には江南店(愛知県江南市)を、平成23年2月には当知店(名古屋市港区)を開店いたしました。

また、平成22年4月には愛知県小牧市に、同7月には同犬山市に物流センターを立ち上げて配送を開始し、物流拠点として多店舗展開をバックアップする体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高279億83百万円、営業利益3億64百万円、経常利益3億14百万円となりました。一方で、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、期首時点で発生する影響額を特別損失として2億22百万円計上したことなどから、当期純損失は1億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析を行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 個人顧客事業

個人顧客事業では、主力の書店部門では売上が順調に推移したものの、低価格競争が続くレンタル部門での売上が伸び悩み、全体では277億86百万円となり、セグメントの営業利益は5億71百万円となりました。

(書店部門)

書店部門におきましては、平成22年12月まで既存店で15ヶ月連続前年実績を上回るなど、好調に推移しました。特に、累計2億冊突破という記録的な発行部数となった「ONE PIECE」をはじめとしてコミックの売上が順調に伸長したほか、バッグ等の豪華付録付きのブランドムックや美容・ダイエット本に加えてシリコンスチーマーのブーム等があった婦人実用書などが好調に推移し、さらに、マスコミ等で取り上げられる機会の多かった、「1Q84(BOOK3)」やドラッカーブームを反映した「もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら」等の話題性の高い商品を拡販し、お客様に訴求できるディスプレイにも取り組むことで売上を伸ばすことができました。

以上の結果、書店部門の売上高は179億95百万円となりました。

(文具部門)

文具部門におきましては、季節商材を順次投入して変化のある売場作りを行って売場の鮮度を維持する一方で、菓子・玩具などの商材と組み合わせた売場展開を行いつつ新たに雑貨の取り扱いを拡大して、品種と客層を広げることによって客数と売上を増加させる取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、文具部門の売上高は14億68百万円となりました。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、市場規模の縮小傾向により厳しい状況が続くなか、過剰在庫とならないよう在庫コントロールをしつつも、新譜の事前予約獲得活動や、DVD3枚3,000円コーナーの設置などにより拡販を図ってまいりました。さらに、K-POP、ジャニーズ、AKB48などの話題商品を集中展開するなどして売場の活性化を図りました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は24億79百万円となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、ハードでは「ニンテンドー3DS」が発売され話題となる一方で、ソフトでは「ポケットモンスター ブラック・ホワイト」(DS)、「モンスターハンターポータブル3rd」(PSP)などの新作タイトルをTVゲームの非販売店でも予約獲得を受け付けるなど、積極的な予約獲得活動を実施しました。また、機種ごとの棚構成の見直しや、チラシ配布による中古ゲームの買取強化による在庫の拡充などによる拡販を行ってまいりました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は10億89百万円となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、導入店舗数を15店舗としたほか、非導入店舗におきましても当連結会計年度末現在43店舗で買い取りを実施しております。また、4月からは物流倉庫として小牧ユーズドセンター（愛知県小牧市）の稼働を開始し、物流体制の整備を行いました。さらに、店頭での買取認知を向上させて顧客の困り込みを図り、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は2億18百万円となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争が激化し、商品単価が低下したことや全体的に話題作が少なかったことなどから厳しく推移しました。そうしたなかでも、新たに新作と旧作に加えて準新作を設定するなどフレキシブルな料金体系の導入を行い、同時に準新作コーナーを設けて単品としての商品のアピールを図る一方で、キャンペーンの実施やフェアコーナーの設置などによる売場の訴求力を高めるなどして拡販に努めました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は45億35百万円となりました。

・法人顧客事業

フランチャイジーへの経営指導などによる売上高は8百万円となりました。一方で、株式会社メディサイトコーポレーションの設立初年度ということもあり経費が売上高を上回ったため、セグメントの営業損失は19百万円となりました。

・サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料等のサービス販売事業の売上高は1億88百万円となり、セグメントの営業利益は1億52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ4億25百万円減少し、当連結会計年度末には14億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が93百万円であったものの、減価償却費が7億64百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2億22百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億99百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主に新規借入による資金調達8億円と借入金の返済8億63百万円、配当金の支払47百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
個人顧客事業	書店部門	13,616,287	-
	文具部門	1,004,547	-
	セルAV部門	1,833,239	-
	TVゲーム部門	962,426	-
	古本部門	103,153	-
	レンタル部門	2,344,578	-
小計		19,864,234	-
法人顧客事業		-	-
サービス販売事業		24,872	-
合計		19,889,106	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
個人顧客事業	書店部門	17,995,132	-
	文具部門	1,468,075	-
	セルAV部門	2,479,529	-
	TVゲーム部門	1,089,550	-
	古本部門	218,756	-
	レンタル部門	4,535,210	-
小計		27,786,255	-
法人顧客事業		8,446	-
サービス販売事業		188,833	-
合計		27,983,534	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)	店舗数 増減
個人顧客事業及び サービス販売事業	関東甲信 (6店舗)	1,496,440	-	-
	東海北陸 (68店舗)	22,147,880	-	1
	近畿 (14店舗)	4,330,767	-	1
	小計 (88店舗)	27,975,088	-	-
法人顧客事業		8,446	-	-
合計		27,983,534	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 店舗数は当連結会計年度末の店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましては、前事業年度末の店舗数との比較であります。

3【対処すべき課題】

平成23年7月にはテレビの地上デジタル放送への完全移行を控え、電子書籍への注目が集まるなどネット配信コンテンツはさらに拡がりを見せ、その需要は高まりつつあります。

こうしたなかで当社グループは、菓子、玩具、雑貨などの新規商材の導入拡大を図る一方で、古本売場の併設による新本販売との相乗効果を図るなど、収益を映像や音楽などに頼らない、ブロードバンド時代でも必要とされるリアル店舗のビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

今後は、本をはじめとした映像、音楽、ゲーム、文具、雑貨、菓子、玩具などといったホームエンタテインメントとそれらに関連した商品を複合的に取り扱う既存のマルチパッケージから、新品販売、中古販売、レンタルなど提供方法の複合化によるマルチサプライを推し進め、新本、古本、雑貨、ゲームなどを取り揃えた、お客様にとって利便性が高く魅力的なブックバラエティストア(本を核としたバラエティストア)への業態転換を早急に図っていくことが当面の課題と認識しております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

出店について

当社グループは、本を核としたバラエティストア（ブックバラエティストア）作りに取り組み、人口3万人程度の小商圏でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。しかしながら、後述（1）のように競合状況が激しくなるなかで、その競争力を維持できるかは不確定であります。また、ローコストでの出店を実現するため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合もあります。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在の残高は、差入保証金が13億30百万円（建設協力金2億72百万円を含む）であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は68.1%となっております。株式会社トーハンとは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループを取り巻く環境は、複合型という店舗の特性から、同業他社のみならず100円ショップやコンビニエンス・ストアなどの他業種や、インターネット通信販売等による無店舗小売業との競合も発生するなど多岐に渡り、競合状況は激しさを増しております。映像や音楽などのインターネットによるコンテンツ配信サービスの普及により、競争構造の変化も進んでおります。

こうしたなかで当社グループは、店舗の複合化を推進することによって店舗価値を高め、地域のニーズにあった店舗開発を目指しております。このように当社グループは絶えず競争力のある店舗開発を進めておりますが、対応しきれない場合には業績の低迷を招く可能性があります。

大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、東海3県を中心に2府10県に88店舗を直営で展開しており、個々の店舗において、高位平準化されたサービスの提供に努めております。それを実現するため、マーケットニーズにあった売場作りのための商品管理や、効率的な店舗運営のための業務管理を行う必要があり、システム環境の整備を推進しております。

これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、当社グループの予測を超える障害の発生に見舞われ、著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症災害の発生のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受

ける場合があります、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びCDは「再販価格維持制度（以下「再販制度」という。）」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の第23条第4項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うように留意をしております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

- 1) 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- 2) 12歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。
- 3) 12歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト（DVDソフトを含む、以下も同じ。）のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CD及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとCD及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社トーハンの取引約定及び再販売価格維持契約

当社は、主取引先である株式会社トーハンと継続した取引を行うことを目的とし、取引基本約定を締結しております。このほか、独占禁止法第23条第4項の規定に基づき、再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

1. 出版物の定価販売を維持するため、株式会社トーハン（乙）が出版業者（甲）と締結した契約に基づき、乙と株式会社三洋堂書店（丙）の間に本契約を締結する。
2. 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引又は割引に類する行為をしない。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府のエコポイント制度などの景気刺激策などにより、緩やかな回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境のために個人消費は引き続き伸び悩み、先行きが不透明な状況で推移いたしており、売上高は279億83百万円となりました。

事業の部門別売上高につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は83億5百万円となりました。

（営業利益、経常利益）

当連結会計年度における営業利益は3億64百万円、経常利益は3億14百万円となりました。これは主に、新規出店5店舗による経費増加の影響やポイント引当金繰入額が1億93百万円となったことにより、販売費及び一般管理費を79億40百万円計上したためであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純損失は1億22百万円となりました。これは主に、減損損失1億87百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失が2億22百万円を含め特別損失が4億30百万円に上ったことから、税金等調整前当期純損失が93百万円となったことによるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、複数の部門構成により利便性を追求した複合型新業態の標準店である「MEDISITE」をビジネスモデルに新規出店を行い、マーケットニーズにあった売場作りを行っております。

しかしながら、当社グループを取り巻く競争状況は厳しさを増しており、同業他社のほか、コンビニエンス・ストアなどの他業種、インターネット通信販売等の無店舗小売業との競合も発生するなど多岐に渡っております。また、インターネットを利用したダウンロードサービスなど、新技術による競争構造の変化も進んでおります。

こうした競合状況の激化や構造の変化は、当社グループに特に重要な影響を与えており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。

なお、当社グループが抱える事業等のリスクについては、前掲の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

現金及び預金が14億24百万円、商品が57億80百万円となるなどした結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は76億91百万円となりました。

(固定資産)

資産除去債務会計基準の適用により当期首に資産除去費用を2億71百万円計上した影響から、建物及び構築物が42億97百万円となるなど有形固定資産の残高は76億72百万円となり、無形固定資産が5億67百万円、投資その他の資産が22億28百万円となるなどした結果、当連結会計年度における固定資産の残高は104億67百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が90億87百万円、短期借入金が2億円、ポイント引当金が1億93百万円となるなどした結果、当連結会計年度における流動負債の残高は109億96百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の残高が34億25百万円、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を5億35百万円計上したことなどから、当連結会計年度における固定負債の残高は43億35百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより、28億27百万円となりました。

これにより自己資本比率は15.4%になりました。他人資本については支払手形及び買掛金が59.2%を占めており、これは取引先に対する繰延支払条件によるものであります。従いまして、財務的には安定的に推移しておりますが、今後も自己資本比率の改善に取り組んでまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、個人消費が伸び悩むなかで、競合状況は激しさを増し、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループが取り扱う活字、映像、音楽等の業界を取り巻く環境は激しく変化しており、その媒体はモノから配信へとシフトしてきております。こうしたなかで当社グループは、店舗の活性化と収益力の向上を図るため、レンタルコミック、玩具、駄菓子、古本、雑貨など新規商材の取り扱いを拡充し、マルチパッケージの強みを活かした魅力的な売場を作っていくとともに、お客様が個々のライフスタイルにあわせて当社グループをご利用いただけるように商品の提供方法の複合化（マルチサプライ）を図ることで、お客様のニーズの変化に応えてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減は、主に、長期借入れの実施及び返済による影響等を受けております。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌・文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年からはレンタルビデオ・CD、平成9年にはセルCD、平成14年にはリサイクルゲームソフトなど拡張強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本(DVD・CD・ゲームソフト)とのであいの場を提供し、一般の人々の普通の暮らしを豊かにする」こととあります。そのために、「効率的な仕組みによって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後は、複数のエンタテインメント・コンテンツを一つの店舗で提供するマルチパッケージと同一のコンテンツでも新品販売、中古販売、レンタルなど、お客様のライフスタイルごとのニーズに合った商品提供をさせていただくマルチサプライへの取り組みを通じて新たなビジネスモデルを開発し、ブックバラエティストア（本を核としたバラエティストア）化を推し進めて、ブロードバンド時代においても必要されるリアル店舗作りを通じて、当社グループの基本理念を実現してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、個人顧客事業において、5店舗の新規出店を行ったほか、既存店1店舗の増床及び情報システムの投資を行いました。法人顧客事業及びサービス販売事業においては、新たな設備投資はありません。その結果、当連結会計年度における設備投資額は11億35百万円（有形固定資産10億28百万円、無形固定資産1億7百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名又は所在地 (所在地又は主要店舗名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (名古屋市瑞穂区)	個人顧客 事業、全 社	総合管理 施設	224,201	3,565	- (-)	493,492	721,259	78 (24)
名古屋市 (本店他10店舗)	個人顧客 事業	販売施設	685,013	39,459	285,567 (1,280.15)	79,555	1,089,595	30 (122)
愛知県(名古屋市除く) (梅坪店他17店舗)	個人顧客 事業	販売施設	758,234	45,120	1,190,037 (8,031.46)	112,997	2,106,389	51 (212)
岐阜県 (高山店他27店舗)	個人顧客 事業	販売施設	1,232,840	112,019	1,142,419 (12,214.24)	144,607	2,631,887	68 (288)
三重県 (富田店他9店舗)	個人顧客 事業	販売施設	551,132	17,959	- (-)	53,085	622,177	27 (107)
滋賀県 (近江八幡店他4店舗)	個人顧客 事業	販売施設	74,208	5,233	- (-)	20,608	100,050	15 (54)
奈良県 (桜井店他5店舗)	個人顧客 事業	販売施設	288,279	32,763	- (-)	27,494	348,537	14 (68)
大阪府 (深井店他1店舗)	個人顧客 事業	販売施設	0	0	- (-)	136	136	3 (16)
京都府 (精華店)	個人顧客 事業	販売施設	53,716	4,106	- (-)	3,013	60,836	2 (10)
福井県 (小浜店)	個人顧客 事業	販売施設	99,618	2,228	- (-)	5,994	107,841	2 (9)
長野県 (駒ヶ根店)	個人顧客 事業	販売施設	43,298	2,689	- (-)	3,643	49,631	2 (10)
茨城県 (石岡店他1店舗)	個人顧客 事業	販売施設	0	0	- (-)	0	0	4 (18)
千葉県 (岬店他1店舗)	個人顧客 事業	販売施設	19,638	0	- (-)	2,997	22,636	4 (18)
埼玉県 (北浦和店)	個人顧客 事業	販売施設	0	0	- (-)	0	0	3 (10)
賃貸用不動産 (愛知県小牧市他)	サービス 販売事業	賃貸用不 動産	2,042	424	162,567 (1,276.00)	86	165,120	- (-)
合計	-	-	4,032,225	265,569	2,780,591 (22,801.85)	947,715	8,026,102	303 (966)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは1日8時間換算人数、派遣社員は当事業年度末における人数）は、（ ）内に期中の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借契約期間	年間賃料 (千円)
本店 (名古屋市昭和区)	個人顧客事業	販売施設	自 平成3年11月22日 至 平成23年11月30日	46,742
乙川店 (愛知県半田市)	個人顧客事業	販売施設	自 平成14年5月17日 至 平成34年5月16日	35,032
下恵土店 (岐阜県可児市)	個人顧客事業	販売施設	自 平成19年1月1日 至 平成29年7月27日	34,059
香芝店 (奈良県香芝市)	個人顧客事業	販売施設	自 平成19年7月6日 至 平成25年7月5日	31,800
石岡店 (茨城県石岡市)	個人顧客事業	販売施設	自 平成19年4月15日 至 平成29年4月14日	28,031

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	減少予定売場面積 (㎡)
当社かの里店 (名古屋市の中川区)	個人顧客事業	販売施設	286	平成23年5月	956

(注) かの里店につきましては平成21年3月期において減損処理済であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注)平成23年2月7日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は9,600,000株増加し、19,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,900,000	5,800,000	大阪証券取引所JASDAQ AQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,900,000	5,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議(平成20年7月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	335	335
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,500	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,090	545
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,090 資本組入額 545	発行価格 545 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成21年6月24日定時株主総会決議（平成21年9月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555	778
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,555 資本組入額 778	発行価格 778 資本組入額 389
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

平成22年6月24日定時株主総会決議及び平成22年8月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	170	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,784	892
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,784 資本組入額 892	発行価格 892 資本組入額 446
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合に基づき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権について定められた要領に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権について定められた取得条項に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

3. 当社は、平成23年2月7日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。そのため、提出日の前月末現在の株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月31日 (注)1	200,000	2,400,000	147,200	793,600	147,200	520,533
平成22年1月5日 (注)2	500,000	2,900,000	406,500	1,200,100	406,500	927,033

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,472円

資本組入額 736円

払込金総額 294,400千円

2. 有償第三者割当増資 500,000株

発行価格 1,626円

資本組入額 813円

割当先は、株式会社トーハン、株式会社トーハン・メディア・ウェイブであります。

3. 平成23年2月7日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。これにより、発行済株式総数が2,900,000株増加し、発行済株式総数残高は5,800,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	2	24	-	-	1,059	1,090	-
所有株式数 (単元)	-	223	2	16,200	-	-	12,571	28,996	400
所有株式数 の割合 (%)	-	0.77	0.01	55.87	-	-	43.35	100.00	-

(注) 自己株式103,779株は、「個人その他」に1,037単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)日和エステート	名古屋市千種区日和町5丁目35番地	864,000	29.79
加藤 和裕	名古屋市千種区	406,300	14.01
(株)トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	280,900	9.68
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都港区新橋6丁目20番8号	270,000	9.31
(有)弥生エステート	名古屋市名東区梅森坂西1丁目104番地	128,000	4.41
三洋堂書店従業員持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	70,346	2.42
加藤 光子	名古屋市名東区	45,400	1.56
加藤 一太郎	名古屋市名東区	41,420	1.42
三洋堂書店取引先持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	40,000	1.37
朝倉 潤真	愛知県日進市	33,500	1.15
計	-	2,179,866	75.16

- (注) 1. 加藤和裕は、上記以外に三洋堂書店役員持株会の名義により96株を所有しており、これを合わせて406,396株を保有しております。
2. 株式会社トーハンは、上記以外に三洋堂書店取引先持株会の名義により7,822株を所有しており、これを合わせて288,722株を保有しております。
3. 上記のほか、自己株式が103,779株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,795,900	27,959	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,900,000	-	-
総株主の議決権	-	27,959	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三洋堂書店	名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	103,700	-	103,700	3.57
計	-	103,700	-	103,700	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月25日定時株主総会決議及び平成20年7月14日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対してストックオプション報酬額及び内容決定の件について、並びに当社従業員に対して新株予約権を発行する件について、平成20年6月25日の定時株主総会において決議されたものであり、取締役に対して新株予約権を発行すること及び従業員に対して発行する新株予約権の募集事項について、平成20年7月14日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対して28,000株を上限とし、従業員に対して22,000株を上限としております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)1. 新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で目的となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所「ASDAQ」市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、割当日の終値を行使価額とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たり行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成21年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件について、平成21年6月24日の定時株主総会において決議されたものであり、取締役に対して新株予約権を発行することについて平成21年9月15日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000株を上限としております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)1. 新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で目的となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所JASDAQ市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、割当日の終値を行使価額とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たり行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成22年6月24日定時株主総会決議及び平成22年8月13日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対して新株予約権を発行する件について、平成22年6月24日の定時株主総会において決議されたものであり、当社取締役に対して新株予約権を発行する件について、平成22年8月13日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日及び平成22年8月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名、従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対して2,000株を上限とし、従業員に対して15,000株を上限としております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)1. 新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で目的となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所JASDAQ市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、割当日の終値を行使価額とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たり行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	198,407
当期間における取得自己株式	103,779	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式は、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権行使による処分)	16,500	28,446,000	-	-
保有自己株式数	103,779	-	207,558	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使による処分の株式は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年2月7日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、全国展開を視野に入れての店舗網の拡充で、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり17円の普通配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日取締役会決議	22,321	8
平成23年6月24日定時株主総会決議	25,165	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
最高（円）	1,720	1,200	1,280	1,854	2,030 900
最低（円）	1,190	631	880	1,050	1,500 885

（注）1．最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる権利落後の最高・最低株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,850	1,781	1,784	1,900	1,880	2,030 900
最低（円）	1,550	1,670	1,700	1,773	1,799	1,650 885

（注）1．最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

2．印は、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる権利落後の最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高経営責任者兼最高執行役員	加藤 和裕	昭和35年7月17日生	昭和58年3月 ㈱三洋堂書店取締役就任 昭和58年4月 ㈱三洋堂書店取締役退任 同監査役就任 ㈱ビジネスコンサルタント入社 昭和59年3月 同社退社 昭和59年4月 ㈱杣中三洋堂入社、外食事業部長 昭和62年3月 ㈱三洋堂書店監査役退任 同取締役就任 昭和62年11月 ㈱三洋堂食品（現㈱日和エステート）設立、同社代表取締役社長就任（現任） 平成8年1月 当社常務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年7月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年11月 当社最高執行役員 平成22年4月 ㈱メディサイトコーポレーション取締役就任（現任） 平成23年6月 当社最高経営責任者兼最高執行役員（現任）	(注)3	812
取締役副社長	上席執行役員社長室長	竹林 由夫	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 日立家庭電器販売㈱（現㈱日立製作所）入社 平成12年10月 ㈱日立製作所ユビキタスプラットフォームG特販営業部長 平成15年4月 同社セールスフロントセンター長 平成16年10月 同社コンシューマ事業統括本部システム営業本部担当本部長 平成17年3月 日立コンシューマ・マーケティング㈱入社 中部社システム営業本部副本部長 平成18年4月 同社中部社システム営業本部長 平成20年6月 ㈱三洋堂書店入社 当社取締役副社長上席執行役員営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役副社長上席執行役員社長室長（現任）	(注)3	5
取締役	執行役員事業開発部長	三好 彰	昭和27年7月5日生	昭和51年4月 ㈱杣中三洋堂入社 昭和53年12月 ㈱三洋堂書店入社 平成7年8月 当社店舗運営部長 平成8年2月 当社経理部長 平成8年10月 当社取締役経理部長就任 平成12年11月 当社取締役執行役員商品部長就任 平成13年11月 当社取締役常務執行役員商品部長就任 平成18年6月 当社常務取締役常務執行役員就任 平成20年4月 当社常務取締役上席執行役員就任 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長就任 平成22年4月 当社取締役 ㈱メディサイトコーポレーション代表取締役社長就任（現任） 平成23年4月 当社取締役執行役員事業開発プロジェクトリーダー 平成23年6月 当社取締役執行役員事業開発部長（現任）	(注)3	63
取締役	執行役員A V商品部長	伊藤 勇	昭和39年8月13日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年5月 当社A V商品部長 平成16年9月 当社店舗運営部本店エリアマネジャー兼本店店長 平成16年11月 ㈱ダイレクトショップ出向 平成18年5月 当社店舗運営部長 平成18年6月 当社執行役員店舗運営部長 平成19年6月 当社取締役執行役員店舗運営部長 平成22年6月 当社取締役執行役員店舗運営部長 平成23年3月 当社取締役執行役員A V商品部長（現任）	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営企画室長	河本 慎司	昭和46年 7月21日生	平成6年4月 ㈱トーハン入社 平成17年12月 同社開発営業部コンサルティンググループ マネジャー 平成21年4月 同社西日本営業本部付マネジャー 平成23年4月 当社店舗運営部付 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画室長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		鈴木 彰	昭和29年11月18日生	昭和53年3月 ㈱中三洋堂入社 昭和53年12月 ㈱三洋堂書店入社 平成7年6月 名古屋エリアマネジャー兼本店店長 平成7年11月 商品部次長 平成9年6月 電算室室長 平成15年9月 リサイクル事業部長 平成18年1月 本店主任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		倉田 外茂男	昭和12年 1月 8日生	昭和31年4月 名古屋国税局入局 平成7年8月 倉田外茂男税理士事務所所長(現任) 平成12年4月 共済団監事(現任) 平成12年7月 当社顧問税理士(現任) 平成18年5月 大森木材㈱会計参与(現任) 平成18年9月 名古屋市売木材㈱会計参与(現任) 平成19年3月 ㈱イーグルプレカット会計参与(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		太田 たまき	昭和46年 7月26日生	平成6年4月 ㈱トーハン入社 平成7年4月 同社書籍営業部書籍仕入課 平成18年10月 同社特販第一部第四グループアシスタント マネジャー 平成21年4月 同社経営企画部マネジャー(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						907

- (注) 1. 監査役倉田外茂男、太田たまきは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、加藤和裕、竹林由夫、三好彰、伊藤勇、河本慎司、小林忠治、廣野達、西脇正司、溝口正弘、濱道伸彦で構成されております。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小野田 誓	昭和31年 9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和62年 1月 公認会計士小野田誓事務所所長(現任)	-
鈴木 春徳	昭和26年 3月18日生	昭和51年12月 ㈱中三洋堂入社 昭和53年12月 当社入社 平成19年5月 店舗運営部付部長 平成21年4月 お客様相談室室長(現任)	17

- (注) 補欠監査役の任期について、小野田誓は、平成20年6月25日選任後4年後の定時株主総会開始の時まで、鈴木春徳は平成22年6月24日選任後4年後の定時株主総会開始の時までであります。
7. 平成23年2月7日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。そのため、所有株式数については、分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、企業価値を向上させていくため、経営の効率性を高め、経営の意思決定と業務遂行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。

また、同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）体制の充実がますます重要になっていると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は、以下のとおりであります。

イ．取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在5名です。取締役会は社内取締役5名で構成されております。定例取締役会が、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。なお、取締役の任期については1年としています。

ロ．執行役員・執行役員会

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役会を「経営の基本方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在10名で、定例執行役員会が、原則として毎週1回開催されるほか、必要に応じて臨時執行役員会が開催されます。なお、任期は1年です。

ハ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は3名で、内2名は社外から選任しており、その内訳は税理士及び主取引先の株式会社トーハンから就任いただいております。税務・会計、商品、それぞれについての専門性を有しており、社外からの専門的視点からの監査を強化しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されます。各監査役は取締役会に参加しており、客観的な立場から取締役の業務執行状況について常時把握、監査できる体制となっております。各監査役は、「コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関」とあるとの認識の下、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田外茂男氏は、当社の顧問税理士であります。また、社外監査役太田たまき氏は当社の取引先である株式会社トーハンの従業員であります。

当社は、社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割について、社外からの視点及び専門性に基づく見識からのチェックとして重要であると考えております。

また、社外監査役の選任状況に関しましては、監査役の員数3名の内、過半数である2名が社外監査役であり、社外からの監視機能を十分に有しているものと考えております。

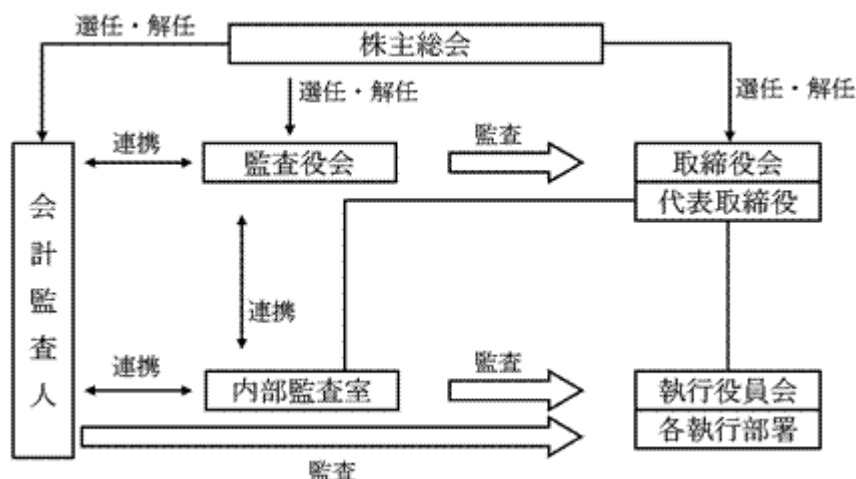
なお、社外監査役については、総務部が担当し、その補助を行うとともに、内部監査部門である内部監査室と必要に応じて、意見交換、情報交換を行うことで監査の実効性を高めております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機関と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名の内、2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で独立した立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

ホ．外部機関

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社の間には、特別の利害関係はありません。法律及び法令遵守に関する諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。



コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは現行の監査役制度及び執行役員制度を通じて、効果的に実施されております。当社の事業規模や組織体制に照らして、現行の体制は、監査の独立性と効率的なコーポレート・ガバナンスを実施するために最適であると考えております。

内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムを、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用されるプロセスと認識しております。また、目的は業務の効率化、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの確保であります。

当社の内部統制システムとしては、経営監督機関として、株主総会により選任された取締役で構成する取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制を構築しております。

また、社外監査役2名を含む監査役が、取締役会に出席して経営を監視するとともに、定期的に各部門の監査を行っています。

これらの機関が、業務執行機関である、執行役員を含む業務執行各部門の経営監督を実施しています。

業務執行機関では、執行役員制度の導入により、意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っています。また、社内の指揮・命令システムを整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスクについては、執行役員会で議論及び検討しております。リスク管理規程によりリスクを識別し、当該リスクへの対応方法を定めております。検討したリスク対応策のうち、重要なものについては、取締役会へ報告し、承認を得ております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では社長直属の内部監査室に1名が配置されており、内部監査計画に基づく業務監査及び会計監査並びに財務報告に係る内部統制監査が実施されております。内部監査は業務、個人情報の取り扱い及びコンプライアンス状況に関して法令、規程、マニュアルに則って適切に行われているかを重点項目としております。

また、監査結果についての社長及び執行責任者への報告を定期的に行っており、重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に監査方針に基づき実態調査を行い、監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受けております。

なお、社外監査役倉田外茂男氏は、税理士としての資格を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 水野信勝 指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名、会計士補等9名、その他4名

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,822	153,162	12,660	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,580	5,580	-	2
社外役員	960	960	-	2
合計	172,362	159,702	12,660	11

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額(千円)		報酬等の総額 (千円)
		基本報酬	ストックオプション	
加藤 和裕	取締役	133,500	11,246	144,746

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,797	2	給与及び賞与

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役

取締役の報酬等は役員報酬及びストックオプションで構成しており、退職慰労金は支給していません。なお、報酬限度額は、平成12年11月24日開催の第23回定時株主総会において、年額300,000千円(ストックオプションを除く)と決議いただいております。報酬総額の範囲において取締役会において決定しております。また、別枠で、平成21年6月24日開催の第32回定時株主総会においてストックオプション報酬額として年額30,000千円以内と決議いただいております。ストックオプションの概要につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

最高経営責任者(CEO)の役員報酬については、以下の基準に基づく計算によっております。

収益性(売上高対経常利益率)基準 + 資本生産性(資本回転率)基準

代表取締役社長の役員報酬については、以下の基準に基づく計算によっております。

成長性(売上高伸張率)基準 + 収益性(経常利益高伸張率)基準 + 株主価値(株価伸張率)基準

・監査役

監査役報酬は役員報酬のみで構成しており、退職慰労金は支給していません。監査役報酬限度額は、平成12年11月24日開催の第23回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。報酬総額の範囲において監査役間の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 140,742千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)プロトコーポレーション	24,000	76,080	取引関係の強化
ブックオフコーポレーション(株)	20,100	18,371	業界環境の把握
スギホールディングス(株)	4,000	8,940	業界環境の把握
高千穂交易(株)	9,000	8,505	取引関係の強化
(株)バロー	10,400	7,935	取引関係の強化
(株)十六銀行	17,000	6,307	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	17,000	5,491	取引関係の強化
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	12,000	5,460	業界環境の把握
(株)ゲオ	48	4,435	業界環境の把握
カネ美食品(株)	1,452	3,785	業界環境の把握

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)プロトコーポレーション	24,000	72,480	取引関係の強化
ブックオフコーポレーション(株)	20,100	12,180	業界環境の把握
(株)バロー	10,400	8,600	取引関係の強化
高千穂交易(株)	9,000	8,217	取引関係の強化
スギホールディングス(株)	4,000	7,716	業界環境の把握
(株)十六銀行	17,000	4,641	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	17,000	4,624	取引関係の強化
(株)ゲオ	48	4,483	業界環境の把握
カネ美食品(株)	1,452	3,873	業界環境の把握
(株)ニトリ	240	1,754	業界環境の把握
(株)学研ホールディングス	10,000	1,720	業界環境の把握
(株)ジーフット	1,000	810	業界環境の把握
(株)トップカルチャー	2,000	700	業界環境の把握
(株)まんだらけ	300	285	業界環境の把握
(株)ティーツー	50	269	業界環境の把握
(株)コメリ	100	211	業界環境の把握
(株)文教堂グループホールディングス	1,000	193	業界環境の把握
原信ナルスホールディングス(株)	100	130	業界環境の把握
(株)吉野家ホールディングス	1	100	業界環境の把握
D C Mホールディングス(株)	140	71	業界環境の把握
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	100	59	業界環境の把握
(株)ウェアハウス	200	53	業界環境の把握

八．保有目的が純投資目的である株式投資の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内にする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	24,150	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	24,150	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,424,686
売掛金		71,200
商品		5,780,528
繰延税金資産		170,559
その他		244,034
流動資産合計		7,691,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	8,023,422
減価償却累計額		3,725,627
建物及び構築物(純額)	1	4,297,795
土地	1	2,780,591
建設仮勘定		315
その他		3,318,306
減価償却累計額		2,724,941
その他(純額)		593,364
有形固定資産合計		7,672,066
無形固定資産		567,066
投資その他の資産		
投資有価証券		140,742
繰延税金資産		631,946
差入保証金		1,330,856
その他		125,321
投資その他の資産合計		2,228,866
固定資産合計		10,467,999
資産合計		18,159,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		9,087,183
短期借入金		200,000
1年内返済予定の長期借入金	1	853,168
未払法人税等		159,861
賞与引当金		72,426
ポイント引当金		193,590
資産除去債務		2,000
その他		427,843
流動負債合計		10,996,072
固定負債		
長期借入金	1	3,425,748
退職給付引当金		349,116
資産除去債務		535,379
その他		24,964
固定負債合計		4,335,208
負債合計		15,331,280

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,100
資本剰余金	927,033
利益剰余金	817,358
自己株式	178,917
株主資本合計	2,765,574
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32,459
その他の包括利益累計額合計	32,459
新株予約権	29,694
純資産合計	2,827,728
負債純資産合計	18,159,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	27,983,534
売上原価	19,677,862 ¹
売上総利益	8,305,671
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	193,590
給料及び手当	2,718,486
賞与引当金繰入額	72,426
退職給付費用	39,891
減価償却費	762,423
地代家賃	1,314,925
その他	2,839,047
販売費及び一般管理費合計	7,940,790
営業利益	364,880
営業外収益	
受取利息	6,396
受取配当金	3,352
受取保険金	10,620
その他	8,145
営業外収益合計	28,514
営業外費用	
支払利息	75,733
その他	3,540
営業外費用合計	79,274
経常利益	314,120
特別利益	
固定資産売却益	631 ²
投資有価証券売却益	5,533
貸倒引当金戻入額	6,500
補助金収入	4,333
償却債権取立益	6,200
特別利益合計	23,197
特別損失	
固定資産圧縮損	4,333
減損損失	187,354 ³
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921
その他	16,279
特別損失合計	430,889
税金等調整前当期純損失()	93,570
法人税、住民税及び事業税	271,363
法人税等調整額	241,999
法人税等合計	29,364
少数株主損益調整前当期純損失()	122,934
当期純損失()	122,934

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	122,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,539
その他の包括利益合計	4,539
包括利益	127,473
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	127,473
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,200,100
当期末残高		1,200,100
資本剰余金		
前期末残高		927,033
当期末残高		927,033
利益剰余金		
前期末残高		992,846
当期変動額		
剰余金の配当		47,339
当期純損失()		122,934
自己株式の処分		5,214
当期変動額合計		175,488
当期末残高		817,358
自己株式		
前期末残高		207,165
当期変動額		
自己株式の取得		198
自己株式の処分		28,446
当期変動額合計		28,247
当期末残高		178,917
株主資本合計		
前期末残高		2,912,815
当期変動額		
剰余金の配当		47,339
当期純損失()		122,934
自己株式の取得		198
自己株式の処分		23,232
当期変動額合計		147,241
当期末残高		2,765,574

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	36,998
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,539
当期変動額合計	4,539
当期末残高	32,459
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	36,998
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,539
当期変動額合計	4,539
当期末残高	32,459
新株予約権	
前期末残高	18,850
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,844
当期変動額合計	10,844
当期末残高	29,694
純資産合計	
前期末残高	2,968,664
当期変動額	
剰余金の配当	47,339
当期純損失（ ）	122,934
自己株式の取得	198
自己株式の処分	23,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,305
当期変動額合計	140,935
当期末残高	2,827,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	93,570
減価償却費	764,560
減損損失	187,354
賞与引当金の増減額(は減少)	1,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	150,060
受取利息及び受取配当金	9,748
支払利息	75,733
固定資産売却損益(は益)	595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921
投資有価証券売却損益(は益)	5,533
売上債権の増減額(は増加)	5,115
たな卸資産の増減額(は増加)	203,527
仕入債務の増減額(は減少)	102,359
その他	6,640
小計	1,159,873
利息及び配当金の受取額	3,742
利息の支払額	75,162
法人税等の支払額	220,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,058,724
有形固定資産の売却による収入	1,150
有形固定資産の除却による支出	17,587
無形固定資産の取得による支出	157,324
投資有価証券の売却による収入	7,140
長期貸付金の回収による収入	12,196
その他	13,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	863,868
自己株式の取得による支出	198
配当金の支払額	47,410
ストックオプションの行使による収入	17,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,489,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社メディサイトコーポレーション</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立した株式会社メディサイトコーポレーションを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金の計上方法については、従来は、主としてポイントの使用実績を用いて、今後の使用見込みの見積りを行って行いましたが、平成21年8月のポイントサービスの全店導入から1年以上経過し、ポイントの失効実績に関するデータを入手することが可能となったため、当連結会計年度より、ポイントの使用実績に加えて失効実績も考慮して、今後の使用見込みの見積りを行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が107,420千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ30,901千円減少し、税金等調整前当期純損失は250,205千円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 担保提供資産	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	106,486千円
土地	1,332,045千円
計	1,438,531千円
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,504,462千円
2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しており ます。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円
借入未実行残高	800,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損が商品売上原価に18,706千円含まれております。			
2. 固定資産売却益は、車両運搬具631千円であります。			
3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県他(10店舗)	店舗	建物等	187,354
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。			
上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187,354千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物132,274千円、有形固定資産のその他54,967千円、投資その他の資産のその他113千円であります。			
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.85%で割り引いて算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000
合計	2,900,000	-	-	2,900,000
自己株式				
普通株式	120,160	119	16,500	103,779
合計	120,160	119	16,500	103,779

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については提出会社の前事業年度末の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29,694
	合計	-	-	-	-	-	29,694

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,018	9	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	22,321	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,165	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,424,686千円
流動資産「その他」(預け金)	64,891千円
現金及び現金同等物	<u>1,489,577千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、537,379千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(借主側) オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	379,350千円
1年超	558,521千円
合計	<u>937,872千円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については原則として短期的な預金等で運用し、手元流動性資金の確保に努めております。また、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行からの長期借入金により調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ・営業債権である売掛金は、原則として信販販売及び図書券・図書カードによるものとし、信用リスクの回避に努めております。
- ・投資有価証券である株式は、原則として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日としております。
- ・借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達手段として借り入れるものとしておりますが、原則として手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達として、原則として固定金利で調達し、金利変動リスクを回避しております。
- ・差入保証金は、賃借物件の利用による出店に際しての、貸主に対する敷金及び保証金等であり、これらは、貸主の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・売掛金は、定期的に回収される売掛金額の店舗ごとの確認、異常値の有無の確認、月末残高の確認により、管理しております。
- ・投資有価証券である株式は、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は取締役会に報告しております。
- ・差入保証金は、四半期ごとに残高変動の有無及び個別の貸倒懸念事象発生の有無を確認し、必要に応じて取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,424,686	1,424,686	-
(2) 売掛金	71,200	71,200	-
(3) 投資有価証券	133,175	133,175	-
(4) 差入保証金	1,330,856	1,222,051	108,805
資産計	2,959,919	2,851,113	108,805
(1) 支払手形及び買掛金	9,087,183	9,087,183	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	159,861	159,861	-
(4) 長期借入金	4,278,916	4,338,369	59,453
負債計	13,725,960	13,785,414	59,453

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,213,988	-	-	-
売掛金	71,200	-	-	-
差入保証金	135,749	250,747	490,396	495,702
合計	1,420,939	250,747	490,396	495,702

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,293	46,629	59,663
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,293	46,629	59,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,881	31,899	5,017
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,881	31,899	5,017
	合計	133,175	78,528	54,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,140	5,533	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,140	5,533	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,317千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)	
(1) 退職給付債務	402,434千円
(2) 年金資産	71,563千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	330,870千円
(4) 未認識数理計算上の差異	18,246千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	349,116千円
(6) 退職給付引当金(5)	349,116千円
3. 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	36,584千円
(2) 利息費用	5,433千円
(3) 期待運用収益	112千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,012千円
(5) 退職給付費用	39,891千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,091千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社従業員 30名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年10月1日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成22年8月1日 至平成25年7月31日	自平成23年10月1日 至平成26年9月30日

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,000株
付与日	平成22年9月1日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成24年9月1日 至平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	50,000	50,000	-
付与	-	-	17,000
失効	-	-	-
権利確定	50,000	-	-
未確定残	-	50,000	17,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	50,000	-	-
権利行使	16,500	-	-
失効	-	-	-
未行使残	33,500	-	-

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については提出会社の前事業年度末の数値を記載しております。

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,090	1,555	1,784
行使時平均株価 (円)	1,727	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	318	448	452

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	44.67%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	17円/株
無リスク利率(注)4	0.17%

(注)1. 平成18年11月1日から平成22年9月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円
未払事業税	14,356
賞与引当金	29,404
商品評価損否認額	33,099
ポイント引当金	78,597
退職給付引当金	141,741
減価償却限度超過額	382,326
土地	118,261
資産除去債務	218,175
その他	95,268
繰延税金資産小計	1,111,233
評価性引当額	153,877
繰延税金資産合計	957,356
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	22,186
資産除去費用	116,592
その他	16,071
繰延税金負債計	154,850
繰延税金資産の純額	802,505
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円
流動資産 - 繰延税金資産	170,559
固定資産 - 繰延税金資産	631,946
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費	8.3
株式報酬費用	2.1
住民税均等割	40.8
留保金課税	6.4
評価性引当額の増加	15.4
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6~34年と見積り、割引率は0.69%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	494,859千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,984
時の経過による調整額	10,444
資産除去債務の履行による減少額	8,204
その他増減額(は減少)	8,705
期末残高	537,379

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本、文具・雑貨、菓子、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする「個人顧客事業」を中心に、フランチャイズ事業を中心とした「法人顧客事業」並びに自動販売機収入、手数料収入、不動産賃貸のその他の付随する「サービス販売事業」を営んでおり、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	個人顧客	法人顧客	サービス販 売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,786,524	4,241	184,545	27,975,311	-	27,975,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,786,524	4,241	184,545	27,975,311	-	27,975,311
セグメント利益	763,011	3,741	149,636	916,389	351,846	564,542
セグメント資産	15,334,074	47,372	192,815	15,574,262	2,086,795	17,661,058
その他の項目						
減価償却費	713,003	-	2,236	715,239	20,975	736,214
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	915,186	-	-	915,186	19,466	934,652

- (注) 1. セグメント利益の調整額 351,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,086,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額20,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度については前事業年度の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客	法人顧客	サービス販 売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,786,255	8,446	188,833	27,983,534	-	27,983,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,786,255	8,446	188,833	27,983,534	-	27,983,534
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	571,555	19,448	152,907	705,015	340,134	364,880
セグメント資産	16,310,146	64,638	190,761	16,565,546	1,593,462	18,159,009
その他の項目						
減価償却費	738,745	-	2,137	740,882	23,677	764,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,441,290	-	-	1,441,290	15,165	1,456,456

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 340,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,593,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額23,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第3四半期累計期間まで小売事業及びサービス販売事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の期末より、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業の3つの報告セグメントに変更しております。また、それと同時に、全社費用の配賦方法を見直しております。

これらは、当連結会計年度の期末より子会社である株式会社メディサイトコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、業績管理手法の変更を行ったことによるものであります。

なお、上記「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度については、変更後の報告セグメント及び全社費用の配賦方法により作成しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	個人顧客	法人顧客	サービス販売	全社・消去	合計
減損損失	187,354	-	-	-	187,354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱トーハン	東京都新宿区	4,500,000	出版物等の卸売業	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 10.04 間接 9.65	商品等の仕入	商品の仕入	13,530,850	支払手形及び買掛金	8,220,378

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱柳中三洋堂 （注）2	愛知県日進市	48,500	不動産賃貸	-	店舗の賃借	不動産賃借料	15,452	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社代表取締役加藤和裕の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3．不動産賃借料につきましては、近隣相場を参考にして、交渉のうえ決定しております。

4．同社と結んでおりました賃貸借契約につきましては、平成22年10月31日をもって終了し、取引関係は解消しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,000.65円
1株当たり当期純損失金額	44.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
純資産の部の合計額（千円）	2,827,728
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	29,694
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,798,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,796

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	(千円)	122,934
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-
普通株式に係る当期純損失	(千円)	122,934
期中平均株式数	(千株)	2,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成22年新株予約権 (新株予約権の数 170個) なお、概要は「第4提出会 社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、平成23年2月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,900,000株</p> <p>(3) 分割方法 平成23年3月31日を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 500.32円 1株当たり当期純損失金額 22.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.635	-
1年以内に返済予定の長期借入金	823,968	853,168	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,718,816	3,425,748	1.65	平成24年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,542,784	4,478,916	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高については提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	742,548	634,968	542,888	481,008

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の期末より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度における四半期情報は記載しておりません。

そのため、「第5 経理の情報 2 財務諸表等 (3) その他」において、提出会社の当事業年度における四半期情報を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,936	1,409,175
売掛金	66,084	71,200
商品	5,569,284	5,780,528
貯蔵品	34,105	26,389
前払費用	34,891	32,039
繰延税金資産	103,389	170,559
その他	107,915	186,793
流動資産合計	7,807,608	7,676,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,201,778	1 7,109,089
減価償却累計額	2,641,922	3,076,863
建物(純額)	1 3,559,856	1 4,032,225
構築物	848,016	914,333
減価償却累計額	617,390	648,763
構築物(純額)	230,626	265,569
車両運搬具	13,654	13,342
減価償却累計額	12,362	5,644
車両運搬具(純額)	1,292	7,697
工具、器具及び備品	3 3,129,349	3 3,304,964
減価償却累計額	2,570,831	2,719,297
工具、器具及び備品(純額)	3 558,518	3 585,666
土地	1 2,780,591	1 2,780,591
建設仮勘定	34,602	315
有形固定資産合計	7,165,487	7,672,066
無形固定資産		
借地権	177,878	177,878
商標権	84	45
ソフトウェア	223,065	354,350
電話加入権	9,517	9,517
施設利用権	7,591	7,049
その他	139,912	18,224
無形固定資産合計	558,049	567,066
投資その他の資産		
投資有価証券	159,788	140,742
関係会社株式	-	40,000
出資金	342	342
長期貸付金	20,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	2,196	-
長期前払費用	130,058	114,602
繰延税金資産	454,534	631,946
差入保証金	1,353,072	1,330,856
その他	16,420	366
貸倒引当金	6,500	-
投資その他の資産合計	2,129,913	2,268,856

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	9,853,450	10,507,989
資産合計	17,661,058	18,184,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,759,321	3,638,587
買掛金	5,225,502	5,448,595
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	823,968	853,168
未払金	264,052	219,160
未払費用	141,339	143,869
未払法人税等	101,778	159,691
未払消費税等	79,390	-
前受金	9,639	9,450
預り金	52,725	54,416
賞与引当金	70,857	72,426
ポイント引当金	43,530	193,590
資産除去債務	-	2,000
その他	656	1,342
流動負債合計	10,572,761	10,996,298
固定負債		
長期借入金	3,718,816	3,425,748
退職給付引当金	375,851	349,116
資産除去債務	-	535,379
その他	24,964	24,964
固定負債合計	4,119,632	4,335,208
負債合計	14,692,393	15,331,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,200,100
資本剰余金		
資本準備金	927,033	927,033
資本剰余金合計	927,033	927,033
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	272,846	122,798
利益剰余金合計	992,846	842,798
自己株式	207,165	178,917
株主資本合計	2,912,815	2,791,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,998	32,459
評価・換算差額等合計	36,998	32,459
新株予約権	18,850	29,694
純資産合計	2,968,664	2,853,168
負債純資産合計	17,661,058	18,184,675

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,975,311	27,982,534
売上原価		
商品期首たな卸高	5,727,194	5,569,284
当期商品仕入高	19,489,457	19,889,106
合計	25,216,651	25,458,391
商品期末たな卸高	5,569,284	5,780,528
商品売上原価	19,647,366	19,677,862
売上総利益	8,327,944	8,304,671
販売費及び一般管理費		
販売手数料	80,768	83,452
発送運賃	78,336	78,550
広告宣伝費	110,550	61,297
ポイント引当金繰入額	43,530	193,590
役員報酬	185,232	159,702
給料及び手当	2,747,364	2,714,529
賞与	120,694	119,010
賞与引当金繰入額	70,857	72,426
退職給付費用	39,972	39,682
法定福利費	184,117	195,641
福利厚生費	110,552	103,517
水道光熱費	450,705	453,679
消耗品費	208,839	212,721
租税公課	178,015	189,322
減価償却費	733,978	762,423
地代家賃	1,378,904	1,314,925
その他	1,040,982	1,161,247
販売費及び一般管理費合計	7,763,401	7,915,719
営業利益	564,542	388,951
営業外収益		
受取利息	6,433	6,396
受取配当金	5,325	3,352
受取保険金	17,328	10,620
その他	8,161	9,345
営業外収益合計	37,248	29,714
営業外費用		
支払利息	84,153	75,733
その他	9,148	3,540
営業外費用合計	93,302	79,274
経常利益	508,488	339,391

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13,171	2 631
投資有価証券売却益	415	5,533
貸倒引当金戻入額	12,740	6,500
賞与引当金戻入額	22,900	-
補助金収入	-	4,333
償却債権取立益	-	6,200
特別利益合計	49,227	23,197
特別損失		
固定資産売却損	3 11,775	3 35
固定資産除却損	4 7,699	4 2,926
固定資産圧縮損	-	4,333
減損損失	5 325,728	5 187,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	222,921
その他	92	13,317
特別損失合計	345,296	430,889
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	212,419	68,300
法人税、住民税及び事業税	236,779	271,194
法人税等調整額	70,476	241,999
法人税等合計	166,303	29,194
当期純利益又は当期純損失 ()	46,116	97,494

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,600	1,200,100
当期変動額		
新株の発行	406,500	-
当期変動額合計	406,500	-
当期末残高	1,200,100	1,200,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	520,533	927,033
当期変動額		
新株の発行	406,500	-
当期変動額合計	406,500	-
当期末残高	927,033	927,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,529	272,846
当期変動額		
剰余金の配当	40,798	47,339
当期純利益又は当期純損失()	46,116	97,494
自己株式の処分	-	5,214
当期変動額合計	5,317	150,048
当期末残高	272,846	122,798
自己株式		
前期末残高	60	207,165
当期変動額		
自己株式の取得	207,105	198
自己株式の処分	-	28,446
当期変動額合計	207,105	28,247
当期末残高	207,165	178,917

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,301,602	2,912,815
当期変動額		
新株の発行	813,000	-
剰余金の配当	40,798	47,339
当期純利益又は当期純損失()	46,116	97,494
自己株式の取得	207,105	198
自己株式の処分	-	23,232
当期変動額合計	611,212	121,800
当期末残高	2,912,815	2,791,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,425	36,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,573	4,539
当期変動額合計	18,573	4,539
当期末残高	36,998	32,459
新株予約権		
前期末残高	5,300	18,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,550	10,844
当期変動額合計	13,550	10,844
当期末残高	18,850	29,694
純資産合計		
前期末残高	2,325,328	2,968,664
当期変動額		
新株の発行	813,000	-
剰余金の配当	40,798	47,339
当期純利益又は当期純損失()	46,116	97,494
自己株式の取得	207,105	198
自己株式の処分	-	23,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,123	6,305
当期変動額合計	643,336	115,495
当期末残高	2,968,664	2,853,168

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	212,419
減価償却費	736,214
減損損失	325,728
賞与引当金の増減額（は減少）	22,643
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,888
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,740
ポイント引当金の増減額（は減少）	43,530
受取利息及び受取配当金	11,758
支払利息	84,153
固定資産売却損益（は益）	1,396
固定資産除却損	7,699
投資有価証券売却損益（は益）	415
売上債権の増減額（は増加）	3,639
たな卸資産の増減額（は増加）	154,436
仕入債務の増減額（は減少）	745,275
未払消費税等の増減額（は減少）	24,432
その他	6,002
小計	754,767
利息及び配当金の受取額	6,077
利息の支払額	84,529
法人税等の支払額	406,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	288,927
有形固定資産の売却による収入	93,028
有形固定資産の除却による支出	5,047
無形固定資産の取得による支出	119,959
長期貸付金の回収による収入	10,257
有価証券の償還による収入	150,000
投資有価証券の売却による収入	540
その他	21,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	920,734
株式の発行による収入	809,420
自己株式の取得による支出	207,105
配当金の支払額	40,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、ポイントカード会員に対して、購入金額に応じてポイントを付与するサービスを前事業年度より数店舗で実験的に運用しておりましたが、全店舗への導入に伴い、その金額的重要性が高まったことから、当事業年度より、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,530千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金の計上方法については、従来は、主としてポイントの使用実績を用いて、今後の使用見込みの見積りを行っておりましたが、平成21年8月のポイントサービスの全店導入から1年以上経過し、ポイントの失効実績に関するデータを入手することが可能となったため、当事業年度より、ポイントの使用実績に加えて失効実績も考慮して、今後の使用見込みの見積りを行っております。</p> <p>この結果、当事業年度の販売費及び一般管理費が107,420千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ30,901千円減少し、税引前当期純損失は250,205千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,071千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,116千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,496千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,133,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,758千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	建物	123,071千円	土地	1,332,045千円	計	1,455,116千円	1年内返済予定の長期借入金	190,496千円	長期借入金	2,133,262千円	計	2,323,758千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	借入未実行残高	500,000千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,531千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,504,462千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について4,333千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品4,333千円です。</p>	建物	106,486千円	土地	1,332,045千円	計	1,438,531千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,504,462千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	借入未実行残高	800,000千円
建物	123,071千円																																
土地	1,332,045千円																																
計	1,455,116千円																																
1年内返済予定の長期借入金	190,496千円																																
長期借入金	2,133,262千円																																
計	2,323,758千円																																
当座貸越極度額	500,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
借入未実行残高	500,000千円																																
建物	106,486千円																																
土地	1,332,045千円																																
計	1,438,531千円																																
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,504,462千円																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
借入未実行残高	800,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損が商品売上原価に11,319千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益は、建物12,853千円、構築物248千円、工具、器具及び備品70千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、土地11,775千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物2,086千円、工具、器具及び備品2,724千円、撤去費用2,889千円であります。</p> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損が商品売上原価に18,706千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具631千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、車両運搬具35千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物58千円、構築物1,405千円、工具、器具及び備品421千円、施設利用権97千円、撤去費用945千円であります。</p> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県他(6店舗)	店舗	土地、建物等	325,728	愛知県他(10店舗)	店舗	建物等	187,354
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループにおいては、土地の時価が著しく下落又は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(325,728千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物69,698千円、構築物1,915千円、工具、器具及び備品22,870千円、土地192,066千円、借地権9,999千円、施設利用権156千円、長期前払費用29,020千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを3.24%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187,354千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物118,762千円、構築物13,511千円、工具、器具及び備品54,967千円、長期前払費用113千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.85%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,400,000	500,000	-	2,900,000
合計	2,400,000	500,000	-	2,900,000
自己株式				
普通株式(注)2	63	120,097	-	120,160
合計	63	120,097	-	120,160

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加500,000株は、第三者割当増資による新株式発行に伴うものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120,097株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加97株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,850
	合計	-	-	-	-	-	18,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,599	9	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	19,198	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,018	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	120,160	119	16,500	103,779
合計	120,160	119	16,500	103,779

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、自己株式の種類及び株式数に関する事項以外は連結財務諸表の注記として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,891,936千円 流動資産「その他」(預け金) 23,188千円 現金及び現金同等物 <u>1,915,125千円</u>	当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415,881千円 1年超 616,470千円 <u>合計 1,032,351千円</u>	(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 379,350千円 1年超 558,521千円 <u>合計 937,872千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資については原則的に短期的な預金等で運用し、手元流動性資金の確保に努めております。また、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行の長期借入金により調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ・営業債権である売掛金は、原則的に信販販売及び図書券・図書カードによるものとし、信用リスクの回避に努めております。
- ・投資有価証券である株式は、原則として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日としております。
- ・借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達手段として借り入れるものとしておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達として、原則的に固定金利で調達し、金利変動リスクを回避しております。
- ・差入保証金は、賃借物件の利用による出店に際しての、貸主に対する敷金及び保証金等であります。これらは、貸主の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・売掛金は、定期的に回収される売掛金額の店舗ごとの確認、異常値の有無の確認、月末残高の確認により、管理しております。
- ・投資有価証券である株式は、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は取締役会に報告されております。
- ・差入保証金は、四半期ごとに残高変動の有無及び個別の貸倒懸念事象発生の有無を確認し、必要に応じて取締役会へ報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,891,936	1,891,936	-
(2) 売掛金	66,084	66,084	-
(3) 投資有価証券	152,220	152,220	-
(4) 長期貸付金	20,000	20,000	-
(5) 従業員に対する長期貸付金	2,196	2,187	9
(6) 差入保証金	1,353,072	1,218,600	134,471
資産計	3,485,511	3,351,031	134,480
(1) 支払手形	3,759,321	3,759,321	-
(2) 買掛金	5,225,502	5,225,502	-
(3) 未払金	264,052	264,052	-
(4) 未払法人税等	101,778	101,778	-
(5) 未払消費税等	79,390	79,390	-
(6) 長期借入金	4,542,784	4,592,726	49,942
負債計	13,972,829	14,022,771	49,942

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 従業員に対する長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,891,936	-	-	-
売掛金	66,084	-	-	-
長期貸付金	10,000	10,000	-	-
従業員に対する長期貸付金	265	1,143	787	-
差入保証金	135,150	292,991	409,479	556,733
合計	2,103,437	304,135	410,267	556,733

4. 長期借入金の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,495	48,650	74,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,495	48,650	74,844
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,725	41,802	13,077
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,725	41,802	13,077
合計		152,220	90,453	61,767

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	540	415	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	540	415	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について92千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、子会社株式に関する事項以外は連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成22年2月1日付で退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">368,114千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,579千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">356,534千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,317千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">375,851千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td> <td style="text-align: right;">375,851千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,972千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	368,114千円	(2) 年金資産	11,579千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	356,534千円	(4) 未認識数理計算上の差異	19,317千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	375,851千円	(6) 退職給付引当金(5)	375,851千円	(1) 勤務費用	35,614千円	(2) 利息費用	5,167千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	810千円	(4) 退職給付費用	39,972千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。</p>
(1) 退職給付債務	368,114千円																										
(2) 年金資産	11,579千円																										
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	356,534千円																										
(4) 未認識数理計算上の差異	19,317千円																										
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	375,851千円																										
(6) 退職給付引当金(5)	375,851千円																										
(1) 勤務費用	35,614千円																										
(2) 利息費用	5,167千円																										
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	810千円																										
(4) 退職給付費用	39,972千円																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2) 割引率	1.5%																										
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,550千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 30名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年10月1日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成22年8月1日至平成25年7月31日	自平成23年10月1日至平成26年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	50,000	-
付与	-	50,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	50,000	50,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,090	1,555
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	318	448

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.01%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	17円/株
無リスク利率(注)4	0.40%

(注)1. 平成18年11月1日から平成21年10月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,783</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,767</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">32,062</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">293,610</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">720,654</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">596,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,768</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">13,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">38,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">557,923</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	9,783	賞与引当金	28,767	商品評価損否認額	32,062	退職給付引当金	152,595	減価償却限度超過額	293,610	土地	118,261	その他	85,571	繰延税金資産小計	720,654	評価性引当額	124,346	繰延税金資産合計	596,308	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,768	その他	13,616	繰延税金負債計	38,384	繰延税金資産の純額	557,923	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,356</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,404</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">33,099</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">78,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,741</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">382,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,261</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">218,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,085,967</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">128,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">957,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,186</td> </tr> <tr> <td> 資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">116,592</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">16,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">154,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">802,505</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	14,356	賞与引当金	29,404	商品評価損否認額	33,099	ポイント引当金	78,597	退職給付引当金	141,741	減価償却限度超過額	382,326	土地	118,261	資産除去債務	218,175	その他	70,002	繰延税金資産小計	1,085,967	評価性引当額	128,611	繰延税金資産合計	957,356	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,186	資産除去費用	116,592	その他	16,071	繰延税金負債計	154,850	繰延税金資産の純額	802,505
繰延税金資産	千円																																																																						
未払事業税	9,783																																																																						
賞与引当金	28,767																																																																						
商品評価損否認額	32,062																																																																						
退職給付引当金	152,595																																																																						
減価償却限度超過額	293,610																																																																						
土地	118,261																																																																						
その他	85,571																																																																						
繰延税金資産小計	720,654																																																																						
評価性引当額	124,346																																																																						
繰延税金資産合計	596,308																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	24,768																																																																						
その他	13,616																																																																						
繰延税金負債計	38,384																																																																						
繰延税金資産の純額	557,923																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																						
未払事業税	14,356																																																																						
賞与引当金	29,404																																																																						
商品評価損否認額	33,099																																																																						
ポイント引当金	78,597																																																																						
退職給付引当金	141,741																																																																						
減価償却限度超過額	382,326																																																																						
土地	118,261																																																																						
資産除去債務	218,175																																																																						
その他	70,002																																																																						
繰延税金資産小計	1,085,967																																																																						
評価性引当額	128,611																																																																						
繰延税金資産合計	957,356																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	22,186																																																																						
資産除去費用	116,592																																																																						
その他	16,071																																																																						
繰延税金負債計	154,850																																																																						
繰延税金資産の純額	802,505																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">78.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費	2.7	住民税均等割	18.9	留保金課税	3.0	評価性引当額の増加	12.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td> 株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">55.6</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費	11.4	株式報酬費用	2.9	住民税均等割	55.6	留保金課税	8.7	評価性引当額の増加	6.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																
	%																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費	2.7																																																																						
住民税均等割	18.9																																																																						
留保金課税	3.0																																																																						
評価性引当額の増加	12.4																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3																																																																						
	%																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費	11.4																																																																						
株式報酬費用	2.9																																																																						
住民税均等割	55.6																																																																						
留保金課税	8.7																																																																						
評価性引当額の増加	6.1																																																																						
その他	1.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に関する事項</p> <p>利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、関連会社は清算終了しており、当事業年度末においては存在していません。</p>	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載していません。</p>
<p>2. 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6~34年と見積り、割引率は0.69%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	494,859千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,984
時の経過による調整額	10,444
資産除去債務の履行による減少額	8,204
その他増減額(は減少)	8,705
期末残高	537,379

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱トーハン (注)2	東京都 新宿区	4,500,000	出版物等の卸売業	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 10.10 間接 9.71	商品等の仕入	商品の仕入 (注)3	514,527	支払手形	3,611,660
									買掛金	4,646,808

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱トーハンは、当社の自己株式取得に伴い、議決権等の被所有割合が100分の10以上となったため、平成22年3月18日付で主要株主となり、関連当事者に該当することとなりました。上記取引金額は、平成22年3月18日以降の取引を集計しております。
3. 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱杖中三洋堂 (注)2	愛知県 日進市	48,500	不動産賃貸	-	店舗の賃借	不動産賃借料(注)3	30,904	差入保証金	15,840

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役加藤和裕の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 不動産賃借料につきましては、近隣相場を参考にして、交渉のうえ決定しております。なお、㈱杖中三洋堂と結んでおります賃貸借契約につきましては、移転先用地を確保したため、解消の予定であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,061.15円	1株当たり純資産額	1,009.75円
1株当たり当期純利益金額	18.35円	1株当たり当期純損失金額	34.98円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	18.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,968,664	2,853,168
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,850	29,694
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,949,814	2,823,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	2,779	2,796

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	46,116	97,494
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	46,116	97,494
期中平均株式数 (千株)	2,513	2,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	14	-
(うち新株予約権)	(14)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	平成22年新株予約権 (新株予約権の数 170個) なお、概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成22年 3月16日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成22年 4月 1日に設立を完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社は、収益モデルと店舗開発手段の多様化を図り経営基盤を強化するため、これまで当社が導入し、軌道に乗せてきた事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するサービスの事業化を目的として、今般、これに専門特化した子会社を設立することいたしました。</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社メディサイトコーポレーション 所在地 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 事業内容 商品卸、システム販売、フランチャイズ事業 決算期 3月末日 資本金 40百万円 発行済株式総数 800株</p> <p>3. 設立の時期</p> <p>平成22年 4月 1日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率</p> <p>取得する株式の数 800株 取得価額 40百万円 取得後の持株比率 100%</p> <p>5. その他</p> <p>当該子会社は、設立当初の平成23年 3月期より連結子会社となる予定ですが、当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年 6月24日開催の第33回定時株主総会において、下記のとおり当社の従業員に対するストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について)</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社の従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを狙いとして、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当ての対象者 当社従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式15,000株を上限とする。</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年 2月 7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 2,900,000株</p> <p>(3) 分割方法</p> <p>平成23年 3月31日を基準日とし、同日の最終株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 530.57円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 504.87円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 9.18円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 17.49円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 9.12円</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在 するものの 1株当たり当期 純損失であるため記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 530.57円	1株当たり純資産額 504.87円	1株当たり当期純利益金額 9.18円	1株当たり当期純損失金額 17.49円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 9.12円	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在 するものの 1株当たり当期 純損失であるため記載して おりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 530.57円	1株当たり純資産額 504.87円								
1株当たり当期純利益金額 9.18円	1株当たり当期純損失金額 17.49円								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 9.12円	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在 するものの 1株当たり当期 純損失であるため記載して おりません。								

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 発行する新株予約権の総数 150個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しないものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所 J A S D A Q 市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、割当日の終値を行使価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の割当日から 2年経過した日の翌日から 3年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認されたとき(株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社は、取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権の割当を受けた者が前項(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記 に記載の資本金等増加限度額から前記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) その他の新株予約権の内容等 その他の新株予約権の内容、募集事項及び細目については、当社取締役会においてこれを定める。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)プロトコーポレーション	24,000	72,480
		ブックオフコーポレーション(株)	20,100	12,180
		(株)パロー	10,400	8,600
		高千穂交易(株)	9,000	8,217
		スギホールディングス(株)	4,000	7,716
		(株)トーハン	10,000	7,500
		(株)十六銀行	17,000	4,641
		(株)大垣共立銀行	17,000	4,624
		(株)ゲオ	48	4,483
		カネ美食品(株)	1,452	3,873
		その他14銘柄	15,331	6,425
			計	128,331

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,201,778	1,085,153	177,842 (118,762)	7,109,089	3,076,863	342,477	4,032,225
構築物	848,016	93,059	26,742 (13,511)	914,333	648,763	43,199	265,569
車両運搬具	13,654	10,253	10,565	13,342	5,644	3,292	7,697
工具、器具及び備品	3,129,349	346,354	170,740 (54,967)	3,304,964	2,719,297	263,817	585,666
土地	2,780,591	-	-	2,780,591	-	-	2,780,591
建設仮勘定	34,602	1,114,136	1,148,424	315	-	-	315
有形固定資産計	13,007,993	2,648,957	1,534,315 (187,241)	14,122,635	6,450,568	652,786	7,672,066
無形固定資産							
借地権	177,878	-	-	177,878	-	-	177,878
商標権	903	-	-	903	858	38	45
ソフトウェア	496,163	228,872	-	725,035	370,685	97,586	354,350
電話加入権	9,517	-	-	9,517	-	-	9,517
施設利用権	12,807	321	388	12,740	5,691	766	7,049
その他	139,912	121,676	243,363	18,224	-	-	18,224
無形固定資産計	837,183	350,869	243,752	944,301	377,235	98,392	567,066
長期前払費用	303,581	6,451	8,526 (113)	301,506	186,904	13,381	114,602
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)		423,423	江南店	162,691
		当知店	146,909	中つ川店	137,509
工具、器具及び備品	増加額(千円)	POSレジ	96,290	当知店	42,135
		江南店	35,509		
建設仮勘定	増加額(千円)	中つ川店	223,508	江南店	222,787
		当知店	214,453		
ソフトウェア	増加額(千円)	POSシステム	144,935		
その他	減少額(千円)	ソフトウェア仮勘定	243,363		

「資産除去債務に関する会計基準」の適用による期首増加額であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,500	-	-	6,500	-
賞与引当金	70,857	72,426	70,857	-	72,426
ポイント引当金	43,530	193,590	43,530	-	193,590

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当対象となった債権の貸倒懸念の解消による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	210,697
預金	
当座預金	1,196,122
普通預金	1,769
別段預金	585
小計	1,198,477
合計	1,409,175

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	43,578
(株)ジェーシービー	15,994
(株)トーハン	11,203
その他	424
合計	71,200

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
66,084	2,421,006	2,415,890	71,200	97.1	10.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額(千円)
書籍・雑誌	4,391,139
セルCD・DVD	589,467
文具	311,361
リサイクルゲーム・新品ゲーム	274,251
販売用図書カード	119,686
その他	94,623
合計	5,780,528

二．貯蔵品

品目	金額(千円)
レンタル商品	24,905
その他	1,483
合計	26,389

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)パロー	178,189
マックスバリュ中部(株)	121,177
興和冷蔵(株)	65,000
(株)カネスエ	55,000
伊藤 正男	46,010
その他	865,479
合計	1,330,856

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	3,477,405
(株)G.R.S.	161,182
合計	3,638,587

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	885,760
5月	946,188
6月	879,361
7月	927,277
合計	3,638,587

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	4,742,973
(株)星光堂	276,287
(株)シーエスロジネット	97,502
(株)G．R．S．	67,493
(株)メディア・マックス	45,593
その他	218,746
合計	5,448,595

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
豊田信用金庫	845,400
(株)大垣共立銀行	595,522
(株)商工組合中央金庫	534,376
その他	1,450,450
合計	3,425,748

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,642,573	6,810,648	7,390,401	7,138,910
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	146,719	52,607	34,427	60,238
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	101,949	18,412	32,584	18,626
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	36.68	6.61	11.67	6.67

(注)当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の期末より連結財務諸表を作成しているため、提出会社の四半期情報を記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyodo.co.jp
株主に対する特典	図書カード及び株主優待カードの発行

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月9日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月10日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社三洋堂書店
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂書店の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂書店及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社はポイント引当金の見積りの方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三洋堂書店の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三洋堂書店が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社三洋堂書店
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂書店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂書店の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三洋堂書店の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三洋堂書店が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社三洋堂書店
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂書店の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂書店の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社はポイント引当金の見積りの方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。